

この記載例を参考に作成してください。

### 行政評価調書（記載例）

事務事業名	市民文化祭（※ 架空のイベント）	評価初年度	平成 29 年度
		担当部署名	
実施主体	実行委員会	担当者名	（内線 ）
第 6 次総合計画上の施策項目	コード	事業の根拠法令等	
大項目	×××××	種類	1. 法令 2. 条例・規則 3. 要項
中項目	×××××		4. 計画等 5. 特になし
小項目	×××××		3
		名称	市民文化祭実行委員会補助金交付要項

#### 1 事業の概要、目標

①事業の開始時期	S 50 年度	②事業の完了予定の有無（有／無）	無	年度
③事業の概要 （概要）市民文化祭は、日頃の生涯学習活動の成果を発表する場として制作者・発表者の励みとなり、また、鑑賞者にとっても活動への参加のきっかけになる祭である。具体的には、学校作品の展示、学校の発表、将棋・囲碁の教室、お茶会、制作教室といった催し物を開催している。 （主催）市民文化祭実行委員会（市補助金）				
④事業の目的				
ア【対象】誰を（何を）対象に		対象者（平成29年4月1日）		
市民		約27万人		
イ【理想像】どのような状態にしたいのか。 市民文化祭の開催を通して、市民の文化活動、生涯学習活動への関心を高め、市民が主体的に活動できるまちづくりを推進する。				
⑤成果指標（市民の視点による目的の成果を示す指標。理想像を数値化したもの。）				
成果指標 1				
指標	イベント来場者数	説明	各年度におけるイベントの来場者数	
成果指標 2				
指標	来場者への意識調査の結果	説明	来場者を対象にしたアンケートにおいて、関心が高まったと回答した方の割合	
⑥手段 【手段】どのような手法により実施するのか。 実行委員会が主催する市民主体のイベントであり、市民ボランティアの協力により効率的な運営を実現している。 なお、ステージ音響の設営は、業務委託により対応している。				
⑦必要性 【必要性】どうして必要なのか。 市民文化祭は、日頃の生涯学習活動の成果を発表する場として、市民の中でのニーズが高く、また、同規模のイベントでは、他に類似事業は存在しないことから、必要性が大きい。				
⑧有効性 【有効性】どうして有効なのか。 年々、イベント来場者数が増加しており、また、来場者アンケートにおいても、関心が高まったと回答している方の割合は増加していることから、開催目的にかんがみ、有効である。				
⑨類似事業（民間における類似事業、市が実施している類似事業） 市主催の各市民センターにおけるイベント				
⑩他の主体が実施した場合の効率性についての考察（市直営⇒民間・NPO、実行委員会⇒市直営、民間・NPO） 市民文化祭においては、美術、茶道、工芸等の幅広い文化活動に係る個別イベントを開催しており、その運営には各文化団体等関係者のボランティアによる参画が必要である。そのため、これらの団体等により構成された実行委員会による開催が最も効率的である。				

## 2 成果指標（事務事業の実績）

指標名	成果指標 1 イベント来場者数（人）			成果指標 2 来場者への満足度調査の結果 「満足」の割合（%）		
	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率(%)
26 年度	5000	5100	102.0	50	51	102.0
27 年度	6000	6100	101.7	55	56	101.8
28 年度	7000	7100	101.4	60	61	101.7
29 年度	8000			65		
30 年度	9000			70		
①目標値の根拠	前年度来場者数+1000人			課内方針		
②数値で表せない効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における連帯感の醸成</li> <li>・アクティブシニアの増加</li> </ul>					

※目標年度の数値は、必ずしも市の方針として決定したものが記されているわけではありません。

## 3 行政コストの推移（補助事業の場合は、内訳を別紙1で作成すること。）

	①行政コスト（千円）				②単位当たりの行政コスト （①行政コスト／成果指標1）
	財源内訳（千円）		支出内訳（千円）		
H 26 決算	国県支出金		旅費		0.1961
	市債		報償費		
	その他		需用費		
	一般財源	1,000	役務費		
			委託料		
		使用料・賃借料			
	1,000		その他	1,000	
H 27 決算	国県支出金		旅費		0.1639
	市債		報償費		
	その他		需用費		
	一般財源	1,000	役務費		
			委託料		
		使用料・賃借料			
	1,000		その他	1,000	
H 28 決算	国県支出金		旅費		0.1408
	市債		報償費		
	その他		需用費		
	一般財源	1,000	役務費		
			委託料		
		使用料・賃借料			
	1,000		その他	1,000	
H 29 予算	国県支出金		旅費		
	市債		報償費		
	その他		需用費		
	一般財源	1,000	役務費		
			委託料		
		使用料・賃借料			
	1,000		その他	1,000	

### ③コスト削減の取組

ステージ音響設営を業務委託している以外は、看板の作成や会場内の飾りつけなどについてボランティアを活用し、経費削減に努めた。

4 1年目評価

(1) 1次評価（内部評価） ※各担当課による評価

ア 評価シート

該当する場合は、○を付けること。

必要性		各項目1点とする。ただし、①は無条件で4点とする。	評価調書の確認箇所	理由等所見欄
		①法令により市が実施することが義務付けられている事業又は市民の生命・財産を守るため、市が実施することが必要不可欠な事業である。	・事業の根拠法令等 ・1-④事業の目的 ・1-⑦必要性	
		②「①」に該当しないが、法令により実施することを期待されている事業又は条例により実施することとされている事業である。	・事業の根拠法令等 ・1-④事業の目的 ・1-⑦必要性	
○		③対象者の基本的な生活の維持・確保に必要な事業又は行政内部の管理上必要な事業である。	・1-④事業の目的 ・1-⑦必要性	市民の主体的な活動を促進するために、イベントの継続が必要である。
○		④対象者のニーズが高い事業である。	・1-⑦必要性	地域活動への参加のきっかけを求めている市民が多い。
○		⑤民間、NPO等に類似事業はない。	・1-⑨類似事業	市民センターにおけるイベントはあるが、民間、NPO等に類似の生涯学習を対象としたイベントはない。
合計			評価結果	A
3	点			
有効性		各項目1点とする。ただし、①は無条件で4点とする。	評価調書の確認箇所	理由等所見欄
○		①成果指標の目標値が最大値となっており、かつ、実績が目標値に達している。	・2-成果指標	毎年度、目標値を前年度よりも高く設定している。
○		②市民生活上又は行政内部の管理上有効である。	・1-⑧有効性 ・2-成果指標	市民の主体的な活動を促進するために、イベントの継続が有効である。
○		③成果指標の実績が目標に達している。	・2-成果指標	毎年度、目標値よりも実績が上回っている。
○		④対象者のうち、実際にサービスを受ける者が、特定の者に偏っていない。	・1-④事業の目的	全市民を対象にしたイベントである。
○		⑤事業の目的を達成するための手段が適切である。	・1-⑥手段 ・別紙2 イベント詳細シート	生涯学習活動を推進する市民ボランティアが主体的に運営に関わっており、手段が適切である。
合計			評価結果	A
4	点			
効率性		各項目1点とする。ただし、①は無条件で4点とする。	評価調書の確認箇所	理由等所見欄
		①効率性向上の余地はない。	・3-①行政コスト ・別紙1 事業費内訳	
○		②コスト削減への取組を実施している。	・3-③コスト削減の取組	看板の作成や会場内の飾りつけなどをボランティアの活用により実施している。
○		③他の主体が実施するよりも効率的である。	・1-⑩他の主体が実施した場合の効率性についての考察	ボランティアを有効活用しており、これ以上の経費削減を見込めないことから、効率的である。
		④市の事務事業で類似したものはなく、他の事業と統合することは難しい。	・1-⑨類似事業	
○		⑤成果指標の単位当たりの行政コストは前年度より低くなっている。	・3-②単位当たりの行政コスト	来場者1人当たりの行政コストは低くなっている。
合計			評価結果	A
3	点			

事務事業の評価

イ 評価結果

①今後の方向性	1	⇒ うち「見直しの上で継続」の場合の今後の方針
方向性		
1 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
2 見直しの上で継続		
ア	主体を代える（実施主体を代える）	
イ	手段を改善する（実施の手段を代える）	
ウ	効率化を図る（単位当たりのコストを下げる）	
エ	簡素化する（規模を縮小する）	
オ	統合する（類似事業を統合する）	
3 休止，廃止		
②課題と解決方法（「見直しの上で継続」及び「休止，廃止」の場合，記入する。）		

(2) 2次評価(外部評価) ※ 行政評価委員会による評価  
委員会による意見

今後の方向性	
評価する点，改善すべき点	

(3) 3次評価(総合評価) ※ 行政改革推進本部による評価

今後の方向性	

5 1年目改善目標（1年目評価の方向性が「見直しの上で継続」又は「休止，廃止」の場合に記入する。）

改善目標 (又は休止，廃止の方向性)	
-----------------------	--

6 2年目評価(進行管理)

(1) 1次評価(内部評価)

○見直しの状況など事務事業の現況

(2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	
○特記事項 (行政評価委員会からの指摘事項など)	

(3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	
○特記事項 (行政改革推進本部からの指示事項など)	

7 2年目改善目標 (2年目評価で見直しを指摘された場合に記入)

改善目標 (又は休止, 廃止の方向性)	
------------------------	--

8 3年目評価(進行管理)

(1) 1次評価 (内部評価)

○見直しの状況など事務事業の現況
------------------

(2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	
○特記事項 (行政評価委員会からの指摘事項など)	

(3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	
○特記事項 (行政改革推進本部からの指示事項など)	

9 3年目改善目標 (3年目評価で見直しを指摘された場合に記入)

改善目標 (又は休止, 廃止の方向性)	
------------------------	--